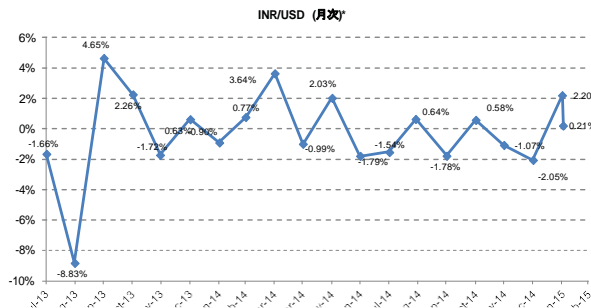


### 1年間のBRICS業績比較\*

インドのSENSEXはBRICSで2位に(1年間)



### INR/USD チャート(2013年7月~2015年2月)\*\*



\*出典:ブルームバーグ

\*\* S&P

### 2015年2月の外国人機関投資は40億USドル

2月の外国人機関投資はおよそ40億USドルで、年初からの合計投資額は95億USドルとなった。

### SensexとNiftyは最高値を記録

インドの中央銀行であるインド準備銀行が貸出金利を25ベーシスポイント削減したのを受けて Sensex は 30,024.74 の最高値を記録。また、Niftyも2015年3月4日には88.70ポイントもしくは0.99%アップの9,084.95の最高値で取引された。

### インドの2015年予算概要

- 政府は2016年度のGDP成長を、2015年度の予測値7.4%(修正値に基づく)に対し、8%~8.5%に固定した。政府は2015年度末の財政赤字を4.1%にする計画で、2016年度の予測は以前の3.6%に対し3.9%としている。
- 政府は財政赤字を2017年度は3.5%、2018年度は3%削減するロードマップを発表。連結を1年遅らせ、総額4.5兆インドルピー(〜730億USドル)を市場から借り入れると予測。
- 設立が予定されている国家インフラ投資基金(NIIF)は、政府からの年一度の出資金2000億インドルピーと金融機関からの借入を活用し、資金調達した金額をIRFCやNHBといったインフラ金融企業に“エクイティ”として投資する。さらに企業はこの“エクイティ”出資を活用して、インフラ目的での貸し出しを進めていく。
- 企業税を4年間30%から25%まで引き下げる予算案、そして今まで通り免税を行う予算案が発表されている。
- 政府は第14回財政委員会から州税の大きな部分(32~42%)を譲渡する提言を受理した。しかしこれにより、特定のエリアで税率の上昇が必然的に生じることになる。このサービス税率(プラス教育目的税)は、以前の12.36%から現在の14.00%まで上昇しており、また国内消費税も12.36%から12.5%まで上昇した。
- 外国投資の課税を確実に予測するために、財務相Arun Jaitley氏は一般的租税回避防止規定(GAAR)はさらに2年間延期され、2017年3月までに行われた投資は、実行中は免税となると述べた。

### 政府はインド準備銀行の金利引き下げを歓迎

政府は予期せず今日行われた金利引き下げはインフレリスクを引き起こさないものであり、経済にとってプラスのニュースであるとして歓迎した。金利引き下げと先週末の年度予算はどちらも“ノンインフレ成長と一貫”していると、財務省の経済諮問委員会委員長であるArvind Subramanian氏は2015年3月3日のインタビューで述べている。

### 中国企業がインド進出を熱望

Le Yucheng 中国大使は、中国企業が“メイク・イン・インディア”キャンペーンに参加し、インドに製造設備を置くことを熱望していると述べた。大使はさらに、中国からのインド投資はインドが懸念している貿易赤字の拡大の対応策にもなると述べている。

### 長引くハイウェイプロジェクトに、資金を投入

道路部門に33%の予算配分増を行った後、長引くプロジェクトを復活させ、行き詰っているプロジェクトに銀行から資金を投入してもらおう政府はいくつかの手段を講じるとみられる。こうした取り組みには、約9.8億USドル(600億ルピー)の一括投入も含まれ、これにより未完成の作業を完了させ、NHAIの不備によりプロジェクトの完成が1~3年遅れた場合に貸し手が投資を回復させる許容期間を設けることができる。

### CPIとインフレ

CPIインフレは、12月の5%以下に対し、1月は5.1%に上昇。1月のインフレが上昇したにもかかわらず、インフレはコンフォートゾーン内にとどまる。食品インフレは6.1%で横ばいとなり、コアインフレは当月は5%以下となった。WPIインフレは2015年1月は-0.4%に落ち着いた。国際的な燃料と商品の価格の下落は、インフレ緩和に功を奏すとみられる。燃料・電力指数は、10.7%下落(月次290bp低下)。

UTI International (Singapore) Private Limited (以下「UTI IS」)は、シンガポール金融庁(MAS)の規制を受け、資本市場サービスライセンスを保有し、ファンドマネジメントに関する規制対象業務を行っています。UTI IS は、このようなレポートの完全性や正確性に関して、一切の責任を負わないものとします。レポートは、株式のオファーに相当するものではなく、推奨、意見の主張、広告でもありません。ステートメントの内容は、特別な目的、金融機関やこのステートメントを受け取る特定の人のための特別なニーズに関係なく、情報提供のみを目的としており、そのような人には、ファンドの株式の購入契約を行う前に、金融アドバイザーからのアドバイスを求めることをお勧めします。もしそのような人がそのようなことを行わなかった場合、その人はその投資が自分に適しているかどうかを慎重に考慮すべきです。ここで述べられているファンドの過去の業績は、将来的な業績を示唆しているとは限りません。

ここで説明されているファンドは、シンガポール金融庁(以下「MAS」)によって認められた制限された計画であり、機関投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)および適格投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)にのみ提供または販売されています。免責金融アドバイザーとして、UTI IS は、FAA の下、規則 33、34、35、36 または金融アドバイザー法(以下「FAR」)の他の規則に従って、「機関投資家」「適格投資家」「海外投資家」「シンガポール国民ではない」「シンガポール永住者ではない」「シンガポール国民または永住者に全てまたは一部依存していない」シンガポール国外に住む個人、またその他の例としては、シンガポールに商業拠点を置いていないまたは物理的に所在していない人)に関して対象となる免責に基づくことができます。

[www.utifunds.com](http://www.utifunds.com) にアクセスしてください